

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社T R U C K - O N E
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 川 雄 也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第 1 四半期 連結累計期間	第27期 第 1 四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	853,832	851,387	3,655,283
経常利益 (千円)	24,614	3,083	56,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	14,101	2,660	32,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,215	3,696	33,424
純資産額 (千円)	570,915	572,141	581,945
総資産額 (千円)	2,721,500	2,626,456	2,636,645
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.80	1.10	13.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	21.8	22.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に緩やかな景気回復基調は継続しているものの、年明け以降の株価乱高下、円相場の反転等が影響し企業の景況感の陰りから全般的に低下傾向の窺える状態です。国際的にも、テロ事件の多発から経済活動の低下に繋がるなどの潜在的なリスク懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、全般的に企業の設備投資への姿勢が慎重であり、取引量は回復途上といえます。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っております。当第1四半期において売上高は堅調に推移しており、損益面は対前期比改善しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高851,387千円（前年同期比0.3%減）、営業利益3,201千円（前年同期比87.3%減）、経常利益3,083千円（前年同期比87.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,660千円（前年同期比81.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

年頭における立上がりの遅れが損益面に影響したことにより、商用車関連事業の売上高は638,139千円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は15,833千円（前年同四半期はセグメント損失1,278千円）となりました。

運送関連事業

取引先からの運送貨物・石油製品輸送の受注が減少したものの、損益面の改善により、運送関連事業の売上高は213,247千円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は19,440千円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は2,626,456千円となり、前連結会計年度末に比べ10,189千円の減少となりました。このうち流動資産は6,722千円減少して1,732,775千円となりました。主な要因は現金及び預金が114,803千円、受取手形及び売掛金が14,672千円減少し、商品及び製品が122,166千円増加したことによるものです。また固定資産は3,466千円減少して893,680千円となりました。

負債合計は2,054,314千円となり、前連結会計年度末に比べ385千円の減少となりました。このうち流動負債は4,067千円増加して1,933,707千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が146,085千円増加し、未払金が73,488千円、短期借入金が50,000千円減少したことによるものです。また固定負債は4,452千円減少して120,607千円となりました。主な要因は長期借入金が15,327千円減少し、リース債務が12,307千円増加したことによるものです。

純資産合計は572,141千円となり、前連結会計年度末に比べ9,803千円の減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が6,356千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	2,552,000	—	97,725	—	42,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,426,500	24,265	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,552,000	—	—
総株主の議決権	—	24,265	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	125,500	—	125,500	4.92
計	—	125,500	—	125,500	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、A C アーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,081	296,277
受取手形及び売掛金	217,211	202,538
商品及び製品	1,075,527	1,197,693
仕掛品	11,842	-
原材料及び貯蔵品	2,580	2,564
繰延税金資産	4,401	10,743
その他	17,508	23,659
貸倒引当金	655	703
流動資産合計	1,739,497	1,732,775
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産（純額）	88,952	90,247
土地	410,973	410,973
その他（純額）	236,032	236,763
有形固定資産合計	735,958	737,984
無形固定資産合計	1,527	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	96,766	88,395
長期前払費用	132	121
破産更生債権等	6,804	6,804
繰延税金資産	10,642	12,664
敷金及び保証金	22,766	22,850
その他	29,179	30,345
貸倒引当金	6,629	6,629
投資その他の資産合計	159,662	154,552
固定資産合計	897,147	893,680
資産合計	2,636,645	2,626,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,692	610,777
短期借入金	1,210,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	56,638
リース債務	15,767	17,586
未払金	137,207	63,719
未払法人税等	13,253	7,306
賞与引当金	687	7,251
その他	19,182	10,427
流動負債合計	1,929,639	1,933,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	59,355	44,028
リース債務	9,507	21,815
長期未払金	9,573	8,844
繰延税金負債	2,260	797
退職給付に係る負債	44,364	45,122
固定負債合計	125,060	120,607
負債合計	2,054,700	2,054,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	444,850	441,403
自己株式	8,906	8,906
株主資本合計	578,625	575,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	3,037
その他の包括利益累計額合計	3,319	3,037
純資産合計	581,945	572,141
負債純資産合計	2,636,645	2,626,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	853,832	851,387
売上原価	712,666	728,076
売上総利益	141,165	123,310
販売費及び一般管理費	115,886	120,108
営業利益	25,279	3,201
営業外収益		
受取利息	33	29
受取保険金	100	-
保険解約返戻金	305	103
持分法による投資利益	276	1,356
その他	1,655	1,051
営業外収益合計	2,370	2,540
営業外費用		
支払利息	2,827	2,188
その他	207	469
営業外費用合計	3,034	2,658
経常利益	24,614	3,083
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,614	-
特別損失合計	5,614	-
税金等調整前四半期純利益	19,000	3,083
法人税、住民税及び事業税	8,731	6,920
法人税等調整額	3,832	6,497
法人税等合計	4,899	423
四半期純利益	14,101	2,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,101	2,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	14,101	2,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	6,356
その他の包括利益合計	1,114	6,356
四半期包括利益	15,215	3,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,215	3,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	28,984千円	22,243千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	621,987	231,844	853,832	—	853,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,678	7,243	16,922	16,922	—
計	631,666	239,088	870,754	16,922	853,832
セグメント利益又は損失()	1,278	18,746	17,468	7,810	25,279

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額7,810千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	638,139	213,247	851,387	—	851,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,875	7,400	37,276	37,276	—
計	668,015	220,648	888,663	37,276	851,387
セグメント利益又は損失()	15,833	19,440	3,606	404	3,201

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額404千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円80銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	14,101	2,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	14,101	2,660
普通株式の期中平均株式数(株)	2,431,200	2,426,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 七川 雅仁 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 井上 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。